

# イスラエル経済月報（2020年12月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 為替（Exchange Rate）	
6. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
7. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	10
ハイテク	2020年はM&Aが減少、グロース企業への投資が増加
スタートアップ	新規設立されたスタートアップの2社に1社は、パンデミック前から倒産又は事業を停止
サイバー	2020年第3四半期、イスラエルは世界で最もサイバー攻撃を受けた国に
日本-イスラエル 経済関係	13
日-イスラエル-UAE	ボイコットを迂回：ドバイ経由日本行き之道
エンジン	TPRがAquarius Engines社に出資
自動車	デンソーがForetellix社の自動運転検証システムを採用
アグリテック	クボタがSeeTree社に出資
DX	SOMPOがEasysend社のシステムを導入
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	18
観光	MIXIII BIOMED（2021年5月11～13日、テルアビブ）
ハイオ	IMTM2021 - 27TH INTERNATIONAL MEDITERRANEAN TOURISM MARK （2021年2月9日～6月16日、オンライン、6月15～16日、テルアビブ）
サイバーセキュリティ	CYBERTECH GLOBAL IN DUBAI（2021年4月5～7日、ドバイ）
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	24
NEW インフラ	WEBINAR：ISRAEL'S INFRASTRUCTURE FOR GROWTH（2021年2月2日、オンライン）
NEW 健康技術	DOING BUSINESS IN JAPAN（2021年2月3日、オンライン）
NEW 産学連携	JAPAN - ISRAEL ACADEMIC INNOVATION COLLABORATION WEBINAR 2021（2021年2月15日、オンライン）
NEW スタートアップ	KGAP+ DAY - BATCH 4 DEMO-DAY -（2021年2月19日、オンライン）

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1 日 OECD の最新の経済予測では、イスラエルの 2020 年経済は-4.25%成長で、2021 年は 2.25%成長、2022 年は 4.25%成長。
- 1 日 モービルアイが中国の EV 製造 NIO 社と戦略的提携契約を締結。イスラエル国内でロボットタクシーの実証を行う。当初は VW 車を使用予定だったが到着が遅延。
- 1 日 データの健全性をモニターできる技術を開発するイスラエル・スタートアップ Databand 社がシリーズ A で 1,450 万ドルを資金調達。米 VC Accel がリード。
- 2 日 経済産省は、新型コロナウイルスによる経済危機で影響を受けた中小企業 17 社に 5,000 万 NIS の助成金を支給。
- 2 日 イスラエルのフィンテック企業 Nayax 社がテルアビブ証券取引所（TASE）への上場を検討。評価額 10 億ドルで、実現すれば TASE 初のユニコーン企業が誕生。
- 2 日 イスラエルのイベント企画スタートアップ Bizzbo 社がシリーズ E で 1.38 億ドルを資金調達。米 VC Insight Partners がリード。
- 2 日 イスラエルの医療機器スタートアップ Mitrasist Medical 社が 5,000 万ドルを調達。中国 Fosun Pharma 社や保険 Ping-An 社のほか、中国の 4 ファンドが投資。
- 3 日 イズラエール航空売却について、新たにスイスの投資銀行 Wadiah Capital と豪州企業 Ammroc Aviation 社が共同で入札。
- 3 日 イスラエル航空工業（IAI）が、ベングリオン空港に着陸するバーレーンのガルフ・エアの機体メンテナンス契約を締結。
- 3 日 イスラエルの保険会社 Shirbit 社がサイバー攻撃に遭い、顧客情報等が流出。Black Shadow と名乗る犯人グループはビットコインでの 100 万ドルの支払いを要求。
- 3 日 イスラエル VC Entrée Capital が 1.25 億ドルのファンドを組成。イスラエル人がイスラエルや欧米で創業したスタートアップのシリーズ B・C に投資する。
- 3 日 イスラエルのデジタルヘルス特化の VC OTV（Olive Tree Ventures から改称）が 1.70 億ドルの新ファンドを組成。
- 4 日 イスラエル・ダイヤモンド交換所がバーレーンの観光・経済相と MOU を締結。イスラエルとバーレーンとのダイヤモンド取引が可能に。
- 6 日 11 月末のイスラエルの財政赤字が対 GDP 比 11.1%に拡大。年末には 13%に達すると見込まれる。新型コロナウイルス対策費が重荷に。
- 6 日 イスラエルの大手 VC OurCrowd がポルトガルの VC UnderRock Investment と提携。相互に投資機会を提供するほか、投資先スタートアップへの連携機会を提供。
- 6 日 脳卒中の治療法を開発するイスラエル企業 BrainsGate 社がシリーズ F で 1,400 万ドルを調達。BNP パリバ等がリード。20 年前創業で、累計 9,700 万ドルを調達
- 6 日 エル・アル航空とバーレーンのガルフ・エアが将来のコードシェアに向け MOU を締結。MOU には顧客ロイヤルティ・貨物・メンテナンス・航空技術・観光も含む。
- 7 日 イスラエルの大手 NPO Start-Up Nation Central の発表によれば、12 月初旬時点で 2020 年にイスラエル・スタートアップは 95 億ドルを調達。前年総計の 77 億ドルを早くも上回った。前年からの伸び率は欧米やアジアを大きく上回っている。

- 7日 移民問題相は、新型コロナウイルス禍における新たな移民の失業率が28%にのぼり、全国平均を大きく上回ることを明らかにした。
- 7日 イスラエルの大手銀行 Hapoalim 銀行は、保証機関と被保証人がオンライン上でマッチングしやり取りできる Digital Guarantee Network を2021年前半に運用開始。
- 7日 医療保険機関 Maccabi の研究イノベーションセンターが、ゲーミングで健康課題（糖尿病・認知機能低下）を解決する2つのチームに2.5万ドルを支給。
- 7日 イスラエルのスタートアップ Gigantic 社が700万ドルを調達。リアルなクレーンゲームをライブビデオストリーミングで操作し、景品を宅配するサービスを提供。
- 8日 イスラエルの大手保険会社 Phoenix Holdings 社は、イスラエルの年金基金等の資産運用企業 Halman Aldubi Investement 社を2.75億NISで買収する。
- 8日 イスラエルのフィンテック企業 eToro 社が、セカンダリー市場での株式売買によって評価額が約3倍の25億ドルとなり、ユニコーン企業の仲間入り。
- 8日 イスラエルの物流企業 Taavura-Livnat グループの3か月のPOCプログラムの第1コホートが終了。韓ヒュンダイ自動車、蘭VDLグループ等がパートナーを務める。
- 8日 中東向け財務サービスを手掛けるスイス Zurich Capital が、イスラエルAI技術をUAEの銀行に推進するため、イスラエルの Levent 社及び Group 107 社と提携。
- 9日 元マイクロソフト・イスラエルの研究開発所長 Assaf Rapaport 氏創業のクラウド・セキュリティ企業 Wiz 社がシリーズAで1億ドルを調達。創業から9か月。
- 9日 アルストムがイスラエルの鉄道サイバーセキュリティ・スタートアップ Cylus 社に700万ドル投資。共同開発する技術をまずはテルアビブのLRTに導入予定。
- 9日 新形コロナウイルス禍におけるサイバー攻撃増加に伴い、イスラエルにおけるサイバー保険の価格が上昇。補償額の1%から1.5%へと、50%価格が上昇している。
- 9日 イスラエルの医療機器企業 S.D. Sight Diagnostics 社は、血液診断機器の拡販契約をUAEに病院を有する Phoeniix Capital と締結。サウジへの販売も目指す。
- 10日 イスラエルのアドテック企業 Taboola 社は、同国の同業 Kendago 社と長期の戦略提携契約を締結したと発表。後者が前者のプラットフォームのデータ等を利用。
- 10日 HRマネジメントサービスを提供するイスラエル・スタートアップ Hibob 社がシリーズBで1,400万ドルを調達。濠 SEEK 社と Israel Growth Partner がリード。
- 11日 イスラエルのLiDAR企業 Innoviz Technologies 社が特別買収目的会社（SPAC）との合併を通じてナスダックに上場すると発表。評価額は約14億ドルとなる。
- 12日 イスラエルとブータンが外交関係樹立。水管理、農業、保健等の分野での共同作業計画の策定で合意。
- 13日 イスラエルの物流業者等にソフトウェアサービスを提供する Amital Data 社が深刻なサイバー攻撃に遭い、数十の関連企業から情報が盗まれる被害。また、インテルのイスラエル子会社 Habana Labs も別のハッカーの被害に。
- 13日 着陸失敗から2年、イスラエルの民間宇宙団体 SpaceIL が再び月面着陸に挑む。2024年に米国から打ち上げ予定。
- 13日 壁面野菜栽培技術を有するイスラエル企業 Vertical Field 社が、同国のスーパーマーケットチェーン大手 Rami Levy 社に製品を納入する契約を締結。
- 14日 視覚障がい者に対する文字等を読み上げる機器を開発する OrCam 社は、2021年中にNY証券取引所への上場を目指す。評価額は30億ドル。

- 15日 エルサレム地区計画・建設委員会は、エルサレム・ライトレールの Golden ライン計画を承認。既にある Red ラインの支線となる 1.5km 3 駅の区間となる。
- 15日 イスラエルの運輸・道路安全相と UAE のエネルギー・インフラ相がビデオ会談。海運や国際機関の協力に関する協定締結等、インフラ・運輸分野での協力を議論。
- 16日 中央統計局の新たな推計によると、イスラエルの 2020 年第 1～3 四半期の経済は-2.8%。当初の想定ほど悪化しておらず、他の先進国よりはるかに良い結果。
- 16日 国連開発計画が発表した 2019 年人間開発指数で、イスラエルが日本とリヒテンシュタインを抜き 19 位にランクイン。経済・教育・保健の 3 つの柱からなる指標。
- 16日 米 Unity 社がイスラエル・スタートアップ RestAR 社の買収を発表。モバイル機器での 3D スキャニングでオンラインショッピング体験を改善するサービスを提供。
- 16日 イスラエルのオンラインプライバシー保護ツール BigID 社がシリーズ D で 7,000 万ドルを調達。セールスフォースの CVC と Tiger Global Management がリード。
- 16日 イスラエルのグロースファンド Qumra Capital が 2.6 億ドルで 3 号ファンドを組成したと発表。2014 年設立の同社の管理資産は総額 6 億ドルに。
- 17日 イスラエルの機械学習企業 Iguazio 社がシェバ病院のイノベーションセンター ARC と戦略的提携。新型コロナウイルス患者治療改善のための AI 開発を目指す。
- 17日 ブランド戦略支援のイスラエルのデジタルマーケティング企業 Kenshoo 社が、トレド予測の Signal Analytics 社を買収することで合意。
- 18日 国交正常化以降、UAE を訪問したイスラエル人は既に 5 万人を超える。
- 18日 Start-Up Nation Central、Nobex、Hybrid 及び Fusiion LA が、イスラエルと UAE のハイテク産業を繋ぐコミュニティを設立。既に 1,000 者以上がサインイン。
- 19日 イスラエル政府は全ての国を「レッド国」に指定する措置を発表。全ての入国者は 14 日間（10 日に短縮可）の隔離を求められる。これにより、「グリーン国」から渡航する滞在 7 日間以内のビジネス関係者の入国受入措置は停止。
- 19日 ファイザー製ワクチンの接種が開始。ネタニヤフ首相が最初の接種者となった。
- 20日 環境保護省は、Karish 天然ガス田の掘削に関し、海中へのガス流出条件違反と海中へのセメント廃棄で、Energean Oil & Gas 社に約 90 万 NIS の罰金を科した。
- 21日 米国及びイスラエル政府は、BIRD エネルギープログラムから両国間の 8 件のプロジェクトに対し 715 万ドルを助成する。2009 年から続く支援プログラム。
- 21日 イスラエルの決済レススタートアップ Trigo Vision 社がシリーズ B で 6,000 万ドルを調達。英 VC 83North がリードし、英テスコ等も参加。
- 21日 e スポーツチーム Team Finest が、米国の個人投資家等から 60 万ドルを資金調達。イスラエルの e スポーツチームとしては初の資金調達。15 名の選手を抱える。
- 21日 クラウドベースのデータ統合自動化サービスを提供する米 Fivetran 社が、イスラエルに営業拠点を設立。ハイテク企業へのサービス提供を行う。
- 22日 2020・21 年予算案不成立によりクネセットが解散。2021 年 3 月 23 日に 2 年間で 4 度目となる総選挙実施。
- 22日 為替相場が 1 ドル 3.23NIS となり、1996 年 11 月以来のシエケル高に。
- 22日 米データ保護企業 F5 Labs のレポートによれば、印米露等を抜き、イスラエルが 2020 年第 3 四半期に最もサイバー攻撃を受けた国であった。

- 22 日 イスラエルとベトナムが航空協定を締結。新型コロナウイルス禍後に直行便を就航させる予定。
- 22 日 イスラエルの空気清浄機企業 Aura Air 社がジェイテックと 3,000 万ドル規模の日本での販売契約を締結。カラオケ店等への導入を目指す。
- 22 日 イスラエルのデジタルフォレンジック企業 NSO 社を相手取ったフェイスブックの訴訟に、マイクロソフトやグーグル、シスコ、デル等が参加。
- 22 日 テルアビブ証券取引所の新制度 TASE UP にシリコンバレーの VC Group 11 他 1 社が上場予定。TASE UP 上場は非公開会社扱いになり、各種報告義務が課されない。
- 23 日 イスラエル国税庁は、EU 共通報告基準に基づいて受け取った情報を基に、暗号資産（仮想通貨）保有者に対し、資産の開示と課税を求める通知を发出。
- 23 日 イスラエルのフィンテック企業 Payoneer 社が、特別買収目的会社（SPAC）との合併を通じたナスダック上場を交渉中。評価額は 25～30 億ドル。
- 23 日 イスラエルとシリコンバレーのハイテクエコシステムを繋ぐ NPO ICON は、シリコンバレーでの 2 週間のアクセラレーションプログラムの 9 期生 10 社を発表。
- 27 日 イノベーション庁等は、デジタルヘルス及びコンピューテーショナル・バイオロジーの Innovation Lab プログラムを、ファイザー、アストラゼネカ、メルク及びテバのコンソーシアムが落札したと発表。ラボに加わるスタートアップに 85%助成。
- 27 日 警察の発表によれば、2020 年、イスラエルへのサイバー攻撃は 8,377 件発生。
- 27 日 イスラエルの EV モジュラープラットフォーム開発 REE 社が、特別買収目的会社（SPAC）との合併を通じたナスダック上場を交渉中。評価額は 3～40 億ドル。投資家には三菱商事やトヨタ自動車、フィアット・クライスラーが含まれる。
- 27 日 HR 分析企業 Piplwise 社によれば、イスラエルのハイテク企業のうち、エグジット済の企業では 90%がボーナスを支給するが、シード/アーリー期ではわずか 2%。
- 28 日 イスラエルのフィンテック企業 eToro 社がナスダックへの IPO を検討。評価額 50 億ドルを見込む。特別買収目的会社（SPAC）との合併を通じた上場も同時に検討。
- 28 日 イスラエルの大型 3D プリンティング企業 MASSIVit 3D 社がテルアビブ証券取引所への IPO を通じた 6,220 万ドルの資金調達を検討。評価額は 2.18 億ドルに。
- 29 日 ロイヤル・エア・モロッコが 1 月 16 日からカサブランカ-テルアビブ間の直行便を週 4 便就航。モロッコのメディアが報道。
- 29 日 イスラエル工科大学（テクニオン）が徳島大学及び日亜化学工業と研究-教育協力の連携協定を締結。共同研究と修士以上の研究者の交換を実施する。
- 29 日 イノベーション庁と通信省は、5G 技術を用いた実証事業を実施する 5 社のスタートアップを選定し、合計 390 万ドルを助成。
- 30 日 匿名の情報筋によると、イスラエルのデジタルマーケティング企業 SimilarWeb 社が評価額 20 億ドルでナスダック上場を目指している。これで、今後数か月以内に米国での上場を目指すイスラエル企業は、eToro、ironSource、Monday.com、OrCam、Payoneer、REE、Taboola、Outbrain 及び SimilarWeb に。
- 30 日 イノベーション庁はハイテク産業での仕事に関心のある失業者を支援する新たなプログラムを開始。総額 4,300 万ドルで、63 の組織が教育訓練や就職支援を行う。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率 (GDP)

### ● 2020年第3四半期の成長率は年率38.9%成長 (二次推計)

中央統計局は、2020年第3四半期の成長率 (二次推計) が年率38.9%成長だったと発表した。第1~3四半期では-2.8%で、一次推計の-3.0%から上方修正。ハイテク産業が牽引した輸出の好調により、他の先進国よりもはるかに良い数字となった。

第3四半期は、第2四半期と比較し、民間消費が42.3%増、輸出が41.6%増、輸入は1.8%減。財・サービスの輸出は2019年同期比で4.9%増となった。

出典：イスラエル中央統計局 ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/409/08\\_20\\_409b.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/409/08_20_409b.pdf))

報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israels-economy-shrank-28-in-first-9-months-of-2020-1001353369>)

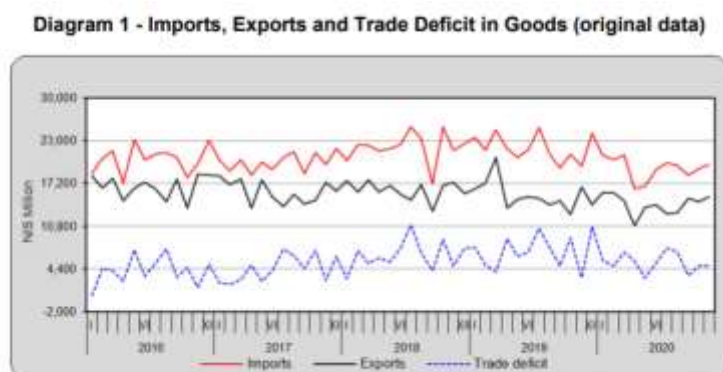
## 2. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

### ● 11月の貿易赤字は48億NIS

中央統計局の発表によれば、2020年11月の物品輸入は200億NIS、物品輸出は152億NISであり、貿易赤字は48億NISであった。

物品輸入の46%は原材料 (ダイヤ、燃料除く) であり、24%が消費財、18%が機械装置、陸上輸送機だった。残り12%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。物品 (船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く) の輸入は直近3カ月で年率17.3%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の85%を占め、14%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品 (船舶、航空機、ダイヤ除く) の輸出は直近3カ月で年率8.8%増加。工業製品輸出のうち37%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率5.1%減少。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局 ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/397/16\\_20\\_397e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/397/16_20_397e.pdf))

### 3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 11月の失業率は5.0%前月比増。一方で、新型コロナ関連の休職者は大幅に減少。

中央統計局は、2020年11月の失業率は5.0%であり、前月比0.1%増だったと発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	2020年10月	2020年11月
失業者（率）	199,400人 (4.9%)	205,900人 (5.0%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	742,100人 (18.2%)	494,800人 (12.1%)
3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	845,500人 (20.3%)	599,300人 (14.3%)

出典：イスラエル中央統計局 ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/414/20\\_20\\_414e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/414/20_20_414e.pdf))

### 4. 消費者物価指数（CPI）

- 11月期のCPIは0.2%減

中央統計局の15日の発表によれば、2020年11月期の消費者物価指数は前月比0.2%減。

特に価格下落が著しかったのは、生果物・野菜（3.2%減）、家具・家庭用品（0.9%減）、通信費（0.7%減）。一方、価格上昇が著しかったのは、被服・履物（4.2%高）。

過去12か月間では0.6%下落、年初からだとも0.6%下落で、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%～3%を大きく下回る。

中央統計局は、9-10月期の住宅価格指数も公表。8-9月期に比べて0.6%上昇した。前年同期比では2.6%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局 ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2020/407/10\\_20\\_407e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2020/407/10_20_407e.pdf))

([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2019/386/10\\_19\\_386e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2019/386/10_19_386e.pdf))



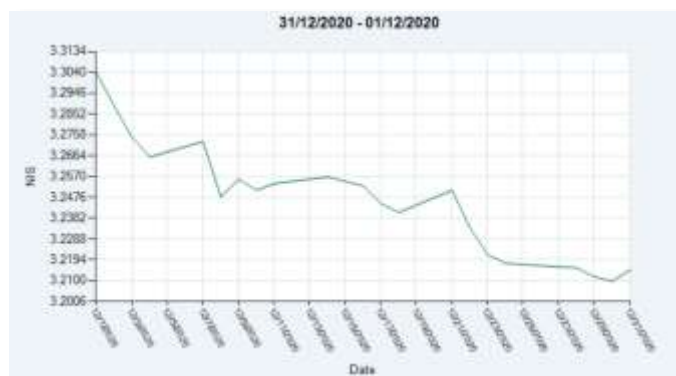
## 5. 為替 (EXCHANGE RATE)

### ● 12月の為替相場は歴史的シェケル高に

2008年7月以来の対ドルシェケル高で始まった12月の為替市場は、イスラエルの国際収支の大幅な黒字と新型コロナウイルスによるマクロ経済へのダメージの小ささから、終始シェケル高で進行。

3日以降、中央銀行が累次にわたる為替介入を行うとシェケル高の動きはストップ又は緩和され、1ドル3.25NIS付近で一進一退を繰り返したものの、下旬に入ると中央銀行による為替介入の効果もなく再びシェケル高が進行。22日には1ドル3.23NISとなり、1996年11月以来24年ぶりのシェケル高水準となった。その後、クネセットが解散し2年間で4度目の総選挙が決定されても、シェケル安に振れることはなかった。

Amir Yaron 中央銀行総裁は「シェケルは根拠のある範囲内で強くなっている。我々は劇的にシェケル高とならないようにそのペースを緩和しようとしてはいるが、輸出事業者はこの新しい為替環境に適応しなければならない」と語っている。



出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・12月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F12%2F2020&DateEnd=31%2F12%2F2020>)

## 6. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

### ● 11月末の外貨準備高は1,669億ドル。引き続き歴史的水準。

中央銀行による発表によれば、11月末時点の外貨準備高は、前月比62億ドル増となる1,669億ドルであった。GDPの41.9%を占める。

増加の要因は、中央銀行による外貨購入（18.67億ドル）、評価替（43.24億ドル）、民間移転（1.09億ドル）。一方、政府移転（1.00億ドル）による一部減少も見られた。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/07-12-2020.aspx>)



## 7. 主要株価推移 (TA35)

### ● 月間推移

Trading Chart - TA-35

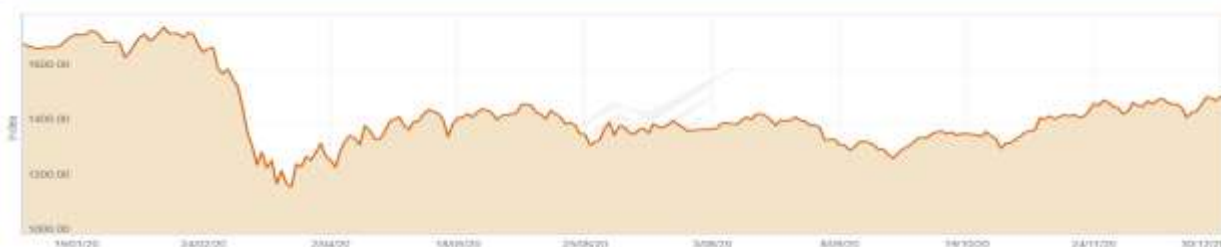
03/12/2020 - 31/12/2020



### ● 年間推移

Trading Chart - TA-35

02/01/2020 - 31/12/2020



### ● 12月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

16日, TASE はアブダビ証券取引所と MOU を締結。今後、クロス上場や関係者による相互取引といった協力の可能性を検討する。

22日, TASE が 2020 年を総括。30 の新規上場で 46 億 NIS の死因が調達され、そのうち 19 はハイテク企業 (研究開発組合含む) だった。

28日, TASE は 9 社の医療用大麻関連企業からなる新たなインデックス TA-Cannabis インデックスを創設。

出典 : テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

# イスラエル経済関係記事

## ハイテク 2020 年は M&A が減少、グロース企業への投資が増加

リサーチ企業 IVC Research Center と法律事務所 Meitar の新たなレポートによれば、2020 年、イスラエル国内のハイテク企業は、サイバーセキュリティ等リモートワークへのシフトを支える技術への強い需要によって投資の記録を更新した。同時に、海外へのイスラエル企業への売却、つまりエグジットの数字は大きく減少した。

同レポートによれば、2020 年のイスラエル・ハイテク企業への投資は 578 件 99 億ドルで、前年比で件数では 14% 増、金額では 27% 増となった。証券取引市場に上場しているイスラエル企業による資金調達についても記録更新となり、121 社が 65.5 億ドルを資金調達した（2019 年は 68 社 19.5 億ドル）。2020 年の国内外の証券取引所への IPO は 18 件総額 16 億ドルとなった。

一方で、M&A の数字は大きく減少する結果となり、93 件 78 億ドル（2019 年は 143 件 142.4 億ドル、ただし 74 億ドルの Mellanox 社の案件を除く）となった。ただし、注意しなければならないのは、同レポートがナスダック上場の Forescout 社の買収を含んでいることである。したがって、非上場のハイテク企業の買収をみる場合、同社案件 16 億ドルは除かなければならない。ただし、PWC が発表した別のレポートでは、IPO をエグジットに含めており、この定義によれば 2020 年はエグジットでも記録を更新しており、わずか 60 件で 154 億ドル（2019 年は 80 件 99 億ドル、ただし Forescout 社の買収を含まない）となっている。

投資の平均値及び中央値も増加している。これは、2019 年には 3 件しかなかった 2 億ドル超の案件が 2020 年には 6 件あったことが要因の一部である。投資家にとって非常に目立つトレンドは、既存のポートフォリオ企業に注力し、次の投資ラウンドへの投資金額を増加させることである。このような投資は、我々が近年慣れ親しむようになったよりもはるかに多い。

アーリーラウンド（シードとシリーズ A）への投資は新型コロナウイルス危機による不確実性から第 1～2 四半期には減少したが、年の後半から潮目が変わり、件数と金額の両方で VC ファンドによる投資が大きく増加した。第 4 四半期にはハイテク企業による資金調達は 25 億ドルとなり、前年同期の 22 億ドルを上回った。その中で 5.79 億ドルはアーリーステージのスタートアップへの投資で、前年同期の 4.78 億ドルから増加した。

グロース企業への投資も 2020 年には記録を更新し、過去 2 年のトレンドが継続した。グロース企業への投資総額は 83.3 億ドルであった。アーリーステージ企業への投資は 16 億ドル。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3883272,00.html>)

## スタートアップ° 新規設立されたスタートアップの 2 社に 1 社は、パンデミック前から倒産又は事業を停止

中央統計局が公表した数字によれば、2011～19 年の間に、イスラエルでは 6,326 社のスタートアップが設立されたが、そのうち 2,922 社（約 46%）は既に倒産又は事業を停止している。2019 年にはイスラエルで 4,658 社のスタートアップが活動している。これは、2018 年から 5%の減少であるが、2011 年からは年平均 5%の増加である。

2019 年のスタートアップにおける求人数は 33,000 で、平均給与は 21,000NIS（6,500 ドル）で、イスラエルにおける一般的な労働市場の被用者の平均月給の 2 倍であった。こうしたスタートアップ企業の約 63%はソフトウェア分野（産業・事業用途、医療データ、インターネット、通信用途、サイバーセキュリティ、e コマース、広告）。最も給与が高いのは半導体分野で、28,800NIS（8,700 ドル）。こうしたスタートアップの 73%、こうした職業の 79%はテルアビブ地域とその周辺の中央地区に集中している。

2019 年、スタートアップは 83 億ドルを資金調達しており、前年比 11%増。アーリーステージの投資ラウンド（プレ・シードとシード）では前年比 39%の減少となったが、より進んだステージの投資ラウンド（PIPE、ベンチャー融資、シリーズ C 以上、コンバーチブルノート、PE 投資）では 30%増となった。

また、統計によると、2017～19 年の間に、13%のスタートアップがイノベーション庁から研究開発助成を受けている。2019 年の総助成額は 5.64 億 NIS（1.76 億ドル）で、前年比 19%減。そのうち 1.27 億 NIS（4,000 万ドル）は医療技術を扱う企業に支給された。イノベーション庁からの助成金受給割合はアグリテック分野の企業が最も高い（16%）一方、e コマースと広告の企業ではわずか 1%しか助成金を受給していない。

出典：報道 CTech by Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3884758,00.html>

## サイバー 2020年第3四半期、イスラエルは世界で最もサイバー攻撃を受けた国に

米国データ保護企業 F5 Labs 社の新たなレポートによれば、イスラエルは世界で最もハッカーとサイバーアタッカーの標的とされた国だった。同レポートによれば、イスラエルは米国、インド、露西亜、トルコ、チェコ共和国を上回っている。調査は2020年第3四半期、具体的には7月半ばから10月半ばに実施された。

同社脅威リサーチエバンジェリストの Sander Vinberg 氏は述べる。「今回の調査期間で最も頻りにターゲットとされた地理的エリアはイスラエルで、米国、ロシア、インドが続いている。データにおけるターゲットパスからはイスラエルのシステムや組織との関連は見出されない。したがって、この地理的（又は地政学的）標的の背景にある理由については、（明確に断定できず）推測することしかできない」

同社によると、同社の研究者は、研究パートナーである米国サイバーセキュリティ企業 Effluxio 社のグローバル・ハニーポットのトラフィックから数か月分のデータを分析したという。ハニーポットとは、サイバー攻撃の対象となり得るものを模倣したコンピューター又はコンピューターシステムのこと、攻撃を感知したり攻撃を本来の対象からそらせたりすることでサイバー犯罪の情報を得るために用いられる。

同社によれば、他と比べてはるかに多く攻撃対象とされたものが2つあり、ウェブルートへのサーバーからの接続リクエストと、robots.txt ファイルであった。また、ハッカーがアクセス元とした IP アドレスはロシアのネットワークに接続されたものが最も多かった。

同レポートによれば、イスラエルのアセットを標的としたかなり膨大な量のトラフィックが、WordPress の管理ポータルに集中しており、「おそらくログイン情報を狙ったクレデンシャルスタッフィング攻撃又はブルートフォース攻撃を目的とするものだろう」とのことであるが、イスラエルの WordPress サイトを狙ったより大きな目的については（明確に断定できず）推測することしかできないという。「それはイスラエルや同盟国に対するさらなる攻撃を開始するための足掛かりをイスラエルで得たいという地政学的敵によるものかもしれないし、攻撃対象を誤っただけでイスラエルには全く関心がないアクターによるものかもしれない」と Vinberg 氏は述べる。

イスラエルのサイバーセキュリティのコミュニティは素晴らしい評判を誇っているが、「イスラエルでさえこのように容易に標的とされてしまうことには心しておくべきである」と同氏は述べる。

出典：報道 NoCamels

(<https://nocamels.com/2020/12/israel-target-hackers-cybersecurity-cybercriminals/>)

## 日イスラエル経済関係記事

### 日-イスラエル-UAE ボイコットを迂回：ドバイ経由日本行き之道

歴史的なアブラハム合意についてはここ数か月で既に多くのことが語られている。これがイスラエルの湾岸諸国との関係において、地政学的観点のみならずビジネスチャンスという観点でも、大きなブレイクスルーであることは疑いない。相互の投資、物品・サービス貿易はすぐに、特にベングリオン空港とドバイの間に空路が開通すると、増加するだろう。次に浮かんでくる課題は、こうした発展がイスラエルと極東地域との貿易関係にどのような影響をもたらすかという点である、ドバイには、350社以上の日本企業がいるのだ。

ここ数年、日本企業の間でイスラエルへの関心が高まっており、日本政府はイスラエルとのビジネスを奨励する明確なメッセージを産業界に発している。それに伴い、ここ6年間でイスラエルで活動する日本企業は24社から92社に増加し、日本によるイスラエルへの投資は（新型コロナウイルスの中にあっても）増加しており、ポジティブな動きが継続している。

しかしながら、イスラエルと世界第3位の経済大国との間での交易関係は、本来あるべき潜在性からはほど遠いところにある。これは、中東への日本の関心といまだ一部で存在するアラブボイコットの影響に一部よるものである。したがって、イスラエルとUAEとの間で既に始まっている協力以上に、エルサレムとアブダビとの和解が持つ影響は大きく、イスラエルは日本にもより近づくことができるかもしれない。

私は、自分が参加を依頼されたDLD Innovation Festivalにおける興味深いパネルディスカッションに向けて準備をする中で、この重要性により深く気付くようになった。「the New Opportunities and Challenges for Collaborations between Japan, The United Arab Emirates, and Israel」と題されたパネル・ディスカッションの中で、我々は日本・UAE・イスラエルの政府・産業界の代表者と話をした。続いて、日本経済新聞やNHK等、この話題に関する多くの記事が日本で掲載され、日本企業の中に今回の平和協定が新たなチャンスを開くと期待しているとされた。

ドバイには350社の日本企業があり、日本企業のハブとして機能している。イスラエルの研究開発センターで開発されたものをはじめ、イスラエル技術を探索している日本企業は、湾岸の市場でも容易に優位に立つことができるだろう。日本の外国との貿易を促進する日本政府のカウンターパートと話しても、この話題は一度ならず出てくるし、共通の関心を前に進め、この新たな機会を有効利用しようとして合意している。

欧米で開催される国際会議や展示会は、国際協力を生み出す肥沃な土壌であり、過去何十年にもわたって、経済産業省外国貿易局の経済アタッシェは、こうしたイベントに参加するイスラエル企業と外国企業とのビジネスミーティングを年に何千件も生み出すために尽力してきた。こうした出会いから何百ものサクセスストーリーが生まれている。イスラエル企業の湾岸諸国におけるプレゼンス拡大と日本企業の大きなプレゼンスを考えるならば、アジアでこうしたサクセスストーリーを目にするのも単に時間の問題だろう。

出典：報道 Globes(在日本イスラエル大使館ダニエル・コルバル経済公使の寄稿)

(<https://www.globes.co.il/news/article.aspx?did=1001355304>)



## エンジン TPR が Aquarius Engines 社に出資

TPR は、イスラエルのスタートアップ企業で、新種エンジン開発に独自技術を持つ AQUARIUS Engines 社（以下「AQUARIUS 社」）への出資契約を締結した。

AQUARIUS 社は、2014 年 10 月にイスラエルで設立され、超軽量のリニアエンジン開発に取り組むスタートアップ企業である。同社は、従来のエンジンとは異なり、クランクや口弁系の機構を持たず、部品点数が 20 項目以下で構成され、サイズも非常にコンパクトで高効率なフリーピストン・リニアエンジンの実用化に成功し、同エンジンを利用した発電機市場への展開及び様々な電力供給ソリューションの提供を目指している。

TPR は、AQUARIUS 社への部品供給や、TPR のエンジン部品の設計開発技術を活かしたフリーピストン・リニアエンジンの高性能化に取り組むとともに、AQUARIUS 社とのコラボレーションにより、環境に優しい高効率発電機用エンジンの開発や、次世代燃料向けのエンジン部品開発への技術活用を目指す。

また、TPR はこの出資を、これまで手掛けてきた自車部品事業から隣接する新事業へ進出する足掛かりにしている。

出典：プレスリリース (<https://www.tpr.co.jp/pdf/20201030AQUARIUS.pdf>)

## 自動車 デンソーが Foretellix 社の自動運転検証システムを採用

デンソーは Foretellix 社の先進カバレッジ・ドリブン検証プラットフォームを採用した。安全性の向上を図るとともに、新たな ADAS・自動運転ソリューションの開発コストと市場投入までの時間を削減することを目指す。

Foretellix 社の Foretify™プラットフォームは、開発の初期段階でバグやエッジケース、まだ知られていない障害を特定することで、失敗のコストを大幅に減らすことができる。また、実証されているカバレッジ・ドリブンな方法を用いることで、ADAS 及び自動運転の機能開発における時間短縮にもなる。同社が最近リリースした ADAS 及び高速道路におけるソリューションは、現在及び将来の自動運転機能を安全に実行するためにデザインされた想定外のシナリオ、テスト状況、参照すべき検証計画を提供することができる。

今回の連携を検討するに当たって鍵となったのは、安全性と品質に対するデンソーのコミットメントである。デンソー・オートモーティブ・ドイツのマネージャー Tasuku Hayakawa 氏は述べる。「当社は ADAS 及び自動運転の安全性と品質を最も重視している。今年初めに実施した実証が成功したことを受け、デンソー・ドイツは Foretellix 社と連携し、Foretify™プラットフォームを当社の多くの ADAS ソリューションとともに用いることを決めた。同社のインテリジェント検証プラットフォームの潜在性により、当社が ADAS ソリューションから先進運転ソリューションへとスケールアップしていく際にも安全性を確保することができると考えている。」

出典：プレスリリース (<https://www.foretellix.com/denso-selects-foretellix-intelligent-automation-platform-for-verification-of-ad-as-and-automated-driving-systems/>)



## アグリテック クボタが SeeTree 社に出資

クボタは、AI やドローンによる果樹の健康診断サービスを手掛けるイスラエルのスタートアップ企業 SeeTree Systems 社（以下「SeeTree 社」）に出資した。

クボタは、社外パートナーとの連携によるオープンイノベーションの推進部門として昨年6月に「イノベーションセンター」を立ち上げた。各地域のニーズにきめ細かく対応するため、現在は日本とオランダの2か所に設置されている。

イノベーションセンターはスタートアップ企業への出資などを通じ、先進のアグリテックやビジネスモデルへの知見を深め、農業分野でのソリューション事業の開発を加速させている。特に果樹や野菜の栽培は、穀物栽培などに比べて機械化が進展しておらず、今後の成長を期待している分野である。

SeeTree 社（2017年設立）は、ドローンや地上で撮影した画像から果樹一本一本の健康状態を診断、管理するサービスを大規模農場向けに提供している。ドローンによる空撮画像の分析サービスを提供する企業は他にもあるが、優れたAIのアルゴリズムで果樹一本ごとのデータを収集し、健康状態を診断、詳細な時系列データとして蓄積する技術はSeeTree社独自のものである。さらに、データと自社内の農業専門家による診断を組み合わせ、果樹の植え替えタイミングや農薬散布量などを顧客にアドバイスすることで、果実の品質や収量の向上に大きく貢献している。

出典：プレスリリース (<https://www.kubota.co.jp/news/2020/20-70j.html>)

## DX SOMPO が Easysend 社のシステムを導入

SOMPO ホールディングス、損害保険ジャパン、Easysend 社は、Easysend 社が提供する「ノーコード・ローコードのシステム開発プラットフォーム」について、このたび損保ジャパンの海上保険の事故通知システムにおける導入を決定した。

### 1. Easysend 社の概要

Easysend 社は、主に保険会社や銀行などに対して、ノーコード・ローコード※1と言われるクラウドベースのシステム開発ソフト及びこのプラットフォームを提供している。欧州や米国の複数の保険会社やイスラエルの銀行へ導入されており、非常に短期間でシステム開発を可能にしてきた実績がある。

本プラットフォームは、プログラミングの専門知識を必要とせず、システム開発者以外でもパーツ（ひな型）の直感的なドラッグアンドドロップ操作や簡易な設定をすることで、システムを迅速かつ容易に開発することを可能とする。それにより、CX(カスタマーエクスペリエンス)の大幅な向上と、システム開発およびオペレーションのコストの削減が実現できる。顧客体験の改善と業務効率化のためのシステム開発を継続的に行うことにより、変化し続ける事業環境および顧客ニーズへの柔軟な対応が可能となる。

※1 プログラミング言語の知識を必要としないウェブサイト、スマートフォンなどのシステム開発

### 2. 導入の背景・目的

昨今のデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展、スマートフォンを始めとするデジタルデバイスの進化により、顧客ニーズは多様化・複雑化し、変化も著しいことから、システム開発はよりスピーディーかつ継続的な改善が必要とされている。

SOMPO ホールディングスと損保ジャパンはこうした環境下、より質の高いサービスを早期に顧客に提供できるよう、SOMPO グループ全体の DX を推進する東京の SOMPO Digital Lab に加え、海外拠点である SOMPO Digital Lab Silicon Valley 及び SOMPO Digital Lab Tel Aviv の3拠点で、様々なスタートアップを探索し、合同の実証実験を行った。シリコンバレーラボはデザインシンキングの知見から CX 改善に資するものかの検討を、テルアビブラボは主に Easysend 社の持つクラウドベースのシステム開発ソフトのテクノロジーの検討を主導した。

今回、Easysend 社の「ノーコード・ローコードのシステム開発プラットフォーム」が CX の改善と業務効率化に資すると判断し、損保ジャパンにおいて導入を決定した。

### 3. 今後の取組み

損保ジャパンは、Easysend 社のプラットフォームを利用することで、まずは海上保険の事故通知に関する一部システムを開発し、その後、「スピード感のあるシステム開発」を通じて顧客の多様なニーズに応えられるサービスを提供できるよう対象システムを順次拡大していく。

【先行実施例】： 海上保険用の帳票

顧客の保険金請求手続きからお支払いまでの迅速化と具体的な事故分析データの蓄積・活用を目的に、事故受付書類（スマートフォンで撮影した画像を含む）及び保険金請求書類の標準化・電子化を図り、お客さま環境の変化に合わせた改善を継続している。

出典：プレスリリース ([https://www.sompo-hd.com/-/media/hd/files/news/2020/20201224\\_1.pdf?la=ja-JP](https://www.sompo-hd.com/-/media/hd/files/news/2020/20201224_1.pdf?la=ja-JP))

## 産学連携 日亜化学工業と徳島大学が、テクニオンと連携し、協働研究所を設立

日亜化学工業（以下「日亜化学」）と徳島大学は共同で、徳島大学内に先端科学分野の研究、人材育成並びに国際及び地域貢献を目的とする「徳島国際サイエンス研究所（協働研究所）」を2021年1月に設立し、下記のとおり活動を開始する。

この研究所では、日亜化学が2016年から交流を続けているテクニオン-イスラエル工科大学の同意を得て、テクニオン-イスラエル工科大学と徳島大学、日亜化学の三者が協力して次のような取り組みを行う。

- ・先進性、卓越性およびイノベーション性を重視した先端科学研究
- ・研究に携わる研究者やポスドク、学生による研究を通じた留学などの人材交流

国際共同研究においては、先進性、卓越性及びイノベーション性を重視し、世の中にインパクトを与える学術的価値あるテーマを選定した。これらの国際共同研究を通して、テクニオンと徳島大学との間に人的交流と学術研究を推進し、高度な研究の実施と人材の育成を目指す。日亜化学工業は主たる研究資金を拠出し、かつ、必要に応じて協働研究プロジェクトに研究者・技術者を参画させる。

### ※研究所概要

- ・名称：徳島国際サイエンス研究所  
英名 Tokushima International Science Institute  
通称 TISI (タイサイ)
- ・期間：第1期（令和3年1月1日～令和6年12月31日、4年間）
- ・組織：所長 佐々木卓也（徳島大学 研究担当 理事）  
副所長 向井孝志（日亜化学 取締役研究開発本部長兼徳島研究所長）  
顧問 Mordechai Segev（テクニオン-イスラエル工科大学特別教授）
- ・研究分野：サイエンス研究全般（理工学、医学分野など）
- ・テーマ：両大学研究者による共同提案の中から最大5件/フェーズ
- ・研究期間：フェーズⅠ：2年間、フェーズⅡ：2年間（合計4年間）、フェーズ毎に成果を評価、継続/新規採用を審査
- ・予算：\$100,000/テーマ・年
- ・事務局：徳島大学 日亜会館2Fに設置予定

出典：プレスリリース

([https://www.nichia.co.jp/jp/about\\_nichia/2020/2020\\_122201.html](https://www.nichia.co.jp/jp/about_nichia/2020/2020_122201.html))

([https://www.tokushima-u.ac.jp/fs/2/1/5/8/3/5/\\_/2\\_hodohappyo.pdf](https://www.tokushima-u.ac.jp/fs/2/1/5/8/3/5/_/2_hodohappyo.pdf))

## イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※新型コロナウイルスの影響により、今後、開催中止・規模縮小・オンライン開催への変更が実施されるイベントも予想されますので、参加の検討に当たっては、各イベントのウェブサイト等をご確認ください。

※イスラエル保健省は日本を含む全ての国・地域を「レッド国」とみなし、これによりイスラエル滞在期間 7 日間以内のビジネス関係者の入国をオンライン申請により特別に受け入れる仕組みの運用は、停止されています。イスラエル政府は、外国人については原則として入国を禁止する措置を維持しています。このため、日本からイスラエルへの短期ビジネス目的での渡航・入国が認められる可能性は極めて低いとみられます。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 [https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/corona\\_jouhou.html](https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html)

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### **時期変更！** **観光** **IMTM2021 - 27TH INTERNATIONAL**

**MEDITERRANEAN TOURISM MARKET** (2021 年 2 月 9 日～6 月 16 日、オンライン、6 月 15～16 日、テルアビブ)

イスラエル最大の観光博。昨年は世界 57 か国が展示を行い、約 27,000 人が参加。今回は、長期間のバーチャル開催と 2 日間の実際の会場での開催を組み合わせ実施。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

### **サイバーセキュリティ** **CYBERTECH GLOBAL IN DUBAI** (2021 年 4 月 5～7 日、ドバイ)

サイバーセキュリティの国際会議、展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界、政府政策決定者、技術専門家等が世界から訪れる。

世界各地で実施される CyberTech の旗艦イベントであり、例年テルアビブで実施されるが、今回はドバイで実施される。

<https://cybertechconference.com/>

**UPDATE** **医療** **MEDICINE 2041** (2021年4月6日、エルサレム、7～8日、テルアビブ)

未来の医療を考える国際カンファレンス。ノーベル化学賞受賞者など一線の研究者によるセミナー等が予定されている。テルアビブの大病院 Sourasky Medical Center 等が主催。2度目の開催。

<https://thefuturehealthcare.com/>

**バイオ** **MIXIII BIOMED** (2021年5月11～13日、テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は長寿命の中でのQOLをテーマに、医療機器、バイオファーマ、デジタルヘルス、診断分野にフォーカスする。

<https://kenes-exhibitions.com/biomed/>

**電機** **RAX** (2021年6月15～17日、テルアビブ)

電気製品、制御系、計装、自動化、空気圧工学、照明システム、エネルギー・省エネに関する展示会。今回が26回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>

**時期変更!** **モバイル** **ISRAEL MOBILE SUMMIT 2021** (2021年9月2日、テルアビブ)

モバイルアプリ、ゲーム、アドテクに関する国際イベント。カンファレンスの他に、スタートアップコンテストも開催され、希望者には1対1ミーティングもセッティングされる。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

**ナノテク** **NANO.IL.2021** (2021年10月4～6日、エルサレム)

ナノテクに関する国際カンファレンス・展示会。マテリアル、エレクトロニクス、光学、医療、防衛、航空、半導体等の分野を対象に、企業、投資家、大学等からの参加者を想定している。2021年は「3D Meets NANO」という特別シンポジウムも開催される。

<https://www.nanoilconf.com/>

**時期変更！** **ILKONEX** **NEW TECH EXHIBITION** (2021年10月5～6日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会で、150社以上が展示、数千人の来場者を見込む。対象分野は、クリーンルーム装置、電子光学品、レーザー、光ファイバー、レンズ、カメラ、試験用機器、プリント基板、筐体、電子機械器具、周辺機器、組込みシステム、モーター、ロボティクス、通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

**時期変更！** **INDUSTRIE 4.0** **INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY**  
(2021年10月5日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、インダストリー4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT, 自動化・ロボティクス, M2M, AI, サイバーシステム, クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

**時期変更！** **OPTO** **OPTO TECH 2021** (2021年10月5～6日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

**時期変更！** **ITTN** - THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE  
**OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION**  
(2021年10月11日, テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network (ITTN) による隔年のカンファレンス。今回第6回。

<https://www.stier.co.il/ittn/>



**時期変更！** **医療機器** **THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT** (2021年10月11日, テルアビブ)

医療機器（ハードウェア及びソフトウェア）に特化したカンファレンス。第2回となる今回は、最先端のR&Dの方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

**空調** **ACLIMA** (2021年11月2～4日, テルアビブ)

空調・冷蔵・暖房・換気システムに関する展示会。今回25回目の開催。

<https://www.stier.co.il/aclima/en/>

**時期決定！** **モビリティ** **SMART MOBILITY SUMMIT 2021** (2021年11月8～9日 (場所未定))

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で8回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

**食品** **ISRAFOOD** (2021年11月16～18日, テルアビブ)

イスラエルの食品・飲料に関する展示会。メーカーや輸入業者、小売事業者等を対象とする。今回37回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israfood/en/>

**ホテル** **HOTEX-KITEX** (2021年11月16～18日, テルアビブ)

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。今回37回目。

<https://www.stier.co.il/hotex/en/>

**本年中止！来年開催！** **化学** **ISRACHEM**（2022年5月16～17日，テルアビブ）

化学、石油化学、石油精製、製薬、バイオテクノロジー、食品、洗剤、化粧品、エコロジー、鉱物、肥料、雑草・害虫駆除、塗料、添加物産業のための技術・器具・サービスの展示会。今回 17 回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israchem/en/>

**本年中止！来年開催！** **実験器具** **ANALIZA**（2022年5月16～17日，テルアビブ）

産業用実験施設向けの技術・器具等の展示会。重工業や製薬産業向けの実験施設向けの器具・測定機器、クリーンルーム、ドラフトチャンバーやフィルターを扱う。

<https://www.stier.co.il/analiza/en/>

**本年中止！来年開催！** **スタートアップ°** **2021 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT**（2022年，エルサレム）

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020 年は 186 か国から 23,000 人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

**デジタルヘルス** **DIGITAL HEALTH.IL**（時期未定）

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。EY, ARC（シエバメディカルセンターイノベーションセンター），Israel Advanced Technology Industries が主催。過去 5 年では，毎回 700 名以上の参加者があった。

<https://digitalhealth-il.com/>

**UX** **UX SALON 2020**（時期未定）

UX デザイナーによるコミュニティである UX Salon の年次イベント。ネットワーキングと講演を目的とする。

<http://2020.uxsalon.com/>

## イノベーション LAHAV EXECUTIVE EDUCATION（通年，テルアビブ等）

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね1週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

## 日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

### **NEW!** **インフラ** WEBINAR : ISRAEL'S INFRASTRUCTURE FOR GROWTH (2021年2月2日、オンライン)

近い将来に入札が開始されるインフラプロジェクトについて説明。対象者は、外国大使や商務官、外国のインフラ企業、投資家など、イスラエル国外の事業者。

<https://israel-keizai.org/events/event/webinar%EF%BC%9Aisraels-infrastructure-for-growth/>

### **NEW!** **健康技術** DOING BUSINESS IN JAPAN (2021年2月3日、オンライン)

健康技術関のイスラエル・スタートアップに向け、日本ビジネスについて議論するウェビナー。

<https://www.eventbrite.com/e/doing-business-in-japan-tickets-138122392795>

### **NEW!** **産学連携** JAPAN – ISRAEL ACADEMIC INNOVATION COLLABORATION WEBINAR 2021 (2021年2月15日、オンライン)

在日イスラエル大使館が主催する、日本とイスラエルで学術・産業コラボレーションというチャレンジに取り組む初のウェビナー。両国それぞれの移転可能なイノベーションとサイエンスモデルを実際のケーススタディとともに紹介。専門家によるパネルディスカッションでは、二国間ナレッジを最終的に産業へどのようにトランスレーション（橋渡し）するかに焦点を当て、国際連携モデルを二国間でどう強化・加速していくかを議論する。

<https://coi-drive.net/coi-news/japan-israel-webinar-2021/>

**NEW!** スタートアップ **KGAP+ DAY – BATCH 4 DEMO-DAY – (2021年  
2月19日、オンライン)**

KGAP+ DAY – Batch 4 DEMO-DAY –KGAP+ (Keihanna Global Acceleration Program Plus) の第4期成果報告会を国際イノベーション会議「Hack Osaka」と連携して開催。国内に加え、ATRが連携する世界のイノベーション拠点から選ばれた6か国13社が、3カ月にわたり取り組んできた日本の大手企業等との協働によるPoCやプログラムの成果を発表。また、Batch3優秀企業賞受賞者と連携する品川ビジネスクラブから「第11回ビジネス創造コンテスト」グローバルビジネスマッチング賞受賞者も登壇！イスラエル企業も4社ピッチに登場。

<https://keihanna-rc.jp/events/event/kgap210219/>